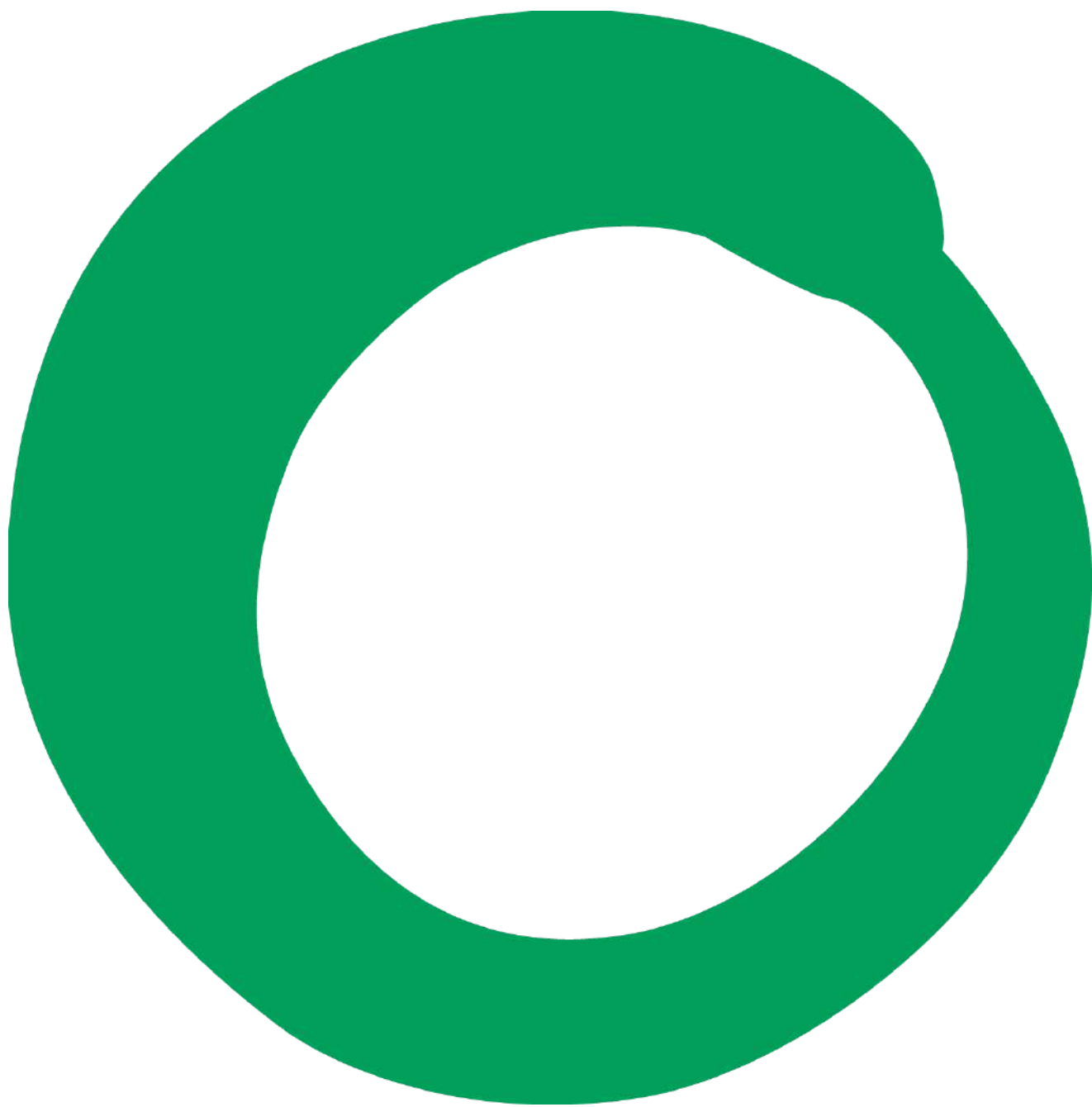




ANNUAL REPORT

国際環境 NGO FoE Japan 2021

年次報告書

未来のために、変えたい今がある！

FoE Japan は、地球規模での環境問題に取り組む国際環境NGOです。
世界73カ国に200万人のサポーターを有する Friends of the Earth International のメンバー団体として
日本では1980年から活動してきました。

FoE Japan のビジョン

地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、
尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指します。

FoE Japan の活動理念

■公正・公平な社会（Justice）

民主的かつ公正・公平な社会を実現します。

■自然との共生と世代間の公平性（Sustainability）

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕組みを実現します。

■人々の主権（People Power）

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が意思決定をすることのできる社会を実現します。

■しくみを変える（System Change）

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みをつくります。

知る

現地の人々の視点に立って
環境問題の実態と根本原因
を調査・分析します。

つながる

国内外の広いネットワーク力
をいかし、連帯することであ
るうねりを起こし、より
大きな力で行動します。

変える

環境社会問題を生み出し
ている既存の仕組みに対
して挑戦し、解決のため
の仕組みを作ります。

組織概要

団体名 : エフ・オー・イー・ジャパン（通称：FoE Japan）

代表理事 : ヘルテン・ランダル・アラン

事務局長 : 満田 夏花

設立年 : 1980年1月

法人格 : 2001年11月～特定非営利活動法人、2010年7月～認定特定非営利活動法人

所在地 : 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

組織構成 : 理事・監事14名／常勤職員11名／非常勤職員1名／アルバイト3名／委託研究員3名

加盟組織 : Friends of the Earth International

*Friends of the Earth International は、世界73カ国に200万人のサポーターを有する、世界最大の草の根の
環境NGOです。1971年設立、本部はオランダ・アムステルダムにあります。

2021年度を振り返って...

私たち人間は、いま、他の生物を巻き添えにして滅びるかどうかの瀬戸際に立っているような気がします。一刻の猶予もならない気候と生物多様性の危機について、科学者たちは繰り返し警鐘をならし、そしてその警鐘の表現はどんどん強まってきています。

国際社会が一致団結して、いますぐ、全力をあげて、これ以上の温室効果ガスの排出や環境破壊をやめ、人間活動の規模を地球一個分の範囲に収めるための具体的アクションをとらねばならないはずです。地球の危機は、社会全体の格差、人権侵害、政治的弾圧や差別、貧困といった課題とも表裏一体のものです。あくなき消費の拡大を前提に、富めるものをますます富ませ、既存の利権を守る社会の「システム」が、環境と社会、双方の危機を生んでいるのではないのでしょうか。ところが、現在、「解決策」としてあげられているものの中には、実際には新たな利権を作り出すことを目的としており、さらなる排出と破壊を生む、というものも少なくありません。

悲しいことに、状況はさらに悪化しています。

2022年2月来のロシアによるウクライナへの侵攻により、多くの人が犠牲になり、その状態は今も続いています。言うまでもなく、戦争は最大の人権侵害であり、環境破壊です。人類は何度この「戦争」という愚かで悲惨な行為を繰り返せば気がすむのでしょうか。日本も、先の大戦においては、今のロシアと同じように、自国内で反戦をとなえる人を徹底的に弾圧して、他国を侵略していたことを忘れてはなりません。歴史は、人間あるいは社会には、戦争をしたい自国の指導者の言う「正義」を容易に信じてしまう、もしくは信じるふりをしてしまう弱さがあることを示しているように思います。しかし、これに対して、自らの危険も顧みず、戦争反対を叫び、真実を伝えようとする人がいることもまた事実です。

FoE Japanは気候変動、開発による人権侵害・環境破壊、森林保全、原発・化石燃料・バイオマスなどのエネルギー問題等に取り組んでいます。活動の幅は広いのですが、これらの問題の根本的な部分は共通しているのではないかと考えています。環境と人権を一体のものとして、活動している点もFoE Japanの特徴です。たとえば、FoE Japanは、インドネシアやフィリピンで、日本の官民がかかわる大規模事業に生活を脅かされ、反対運動を行い、そのために弾圧されている農民や先住民族の側に立ち、日本の関係者にこれらの人の声を届ける活動も行っています。また、2021年2月のミャンマーでの国軍によるクーデター以降、民主主義を求めてまさに命がけで声をあげる市民の側にたち、他のNGOと共同で「#ミャンマー国軍の資金源を断て」というキャンペーンを行っています。

FoE Japanはとても小さい環境団体です。私たちの力は小さなものです。しかし、無力ではありません。幅広い人たちとつながって、いま生じている危機と向き合い、なんとかそれを乗り越えるために、真に持続可能な社会と民主主義を求めて、活動を継続させていきたいと考えています。

目次

FoE Japanのビジョン・活動理念	2
気候変動・エネルギー	3-4
開発金融と環境	5-7
福島支援と脱原発	8-10
森林保全と生物多様性	11-12
バイオマス	13-14
メディア掲載、講演実績、事務局より	15
会計報告	16
FoE Japan を応援くださる皆様へ	17-18

気候変動・エネルギー



COP26での気候マーチでシステムチェンジを訴える（イギリス、グラスゴー）

気候正義と システム・チェンジ 達成のために

活動背景

台風や洪水、森林火災や干ばつなどが深刻化し、人々や生態系に深刻な被害を与えています。気候危機を止めるためには個々人の行動やライフスタイルを変えることも重要ですが、政府が気候変動対策の緊急性と重要性を認識し、あらゆる格差の是正と脱炭素化に向けた社会構造の抜本的な変革（システム・チェンジ）をすることが求められています。

Pick up!

社会の不平等にも目を

新型コロナウイルスの流行により、もともと社会にあった経済格差やジェンダーの不平等、社会的弱者への暴力、人種差別等の問題がより顕在化しました。気候危機への対応と同時に、社会のあり方も変革していこうという「システム・チェンジ」について、FoE Japanも注目し、勉強会などで発信しました。

第6次エネルギー基本計画への提言

2021年は、国内の気候変動・エネルギー政策の大きな見直しがありました。4月には2013年度比で46～50%削減という新たな2030年度の気候変動目標が発表され、10月には第6次エネルギー基本計画と関連する気候政策が決定しました。FoE Japanは、2020年12月から複数の団体と共に、より高い削減目標と原子力や石炭火力から脱却するエネルギー政策を求める「あと4年、未来を守るのは今」キャンペーンを展開し、6月には約27万筆の署名を政府に提出、国会前や全国約120か所で街頭アクションを行いました。しかし政策の大筋は変わらず、原子力、水素・アンモニア、CCUSなど誤った「脱炭素」政策が進められようとしています。引き続き政策転換を働きかけます。



credit:ATO4NEN

国際交渉の場に市民の声を

11月には、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）に参加しました。参加登録者数は約4万人と過去最大の会議となった一方、途上国にとってはワクチン接種の状況や資金不足等の理由で参加が非常に困難であり、FoEグループをはじめ途上国のNGOの多くが参加を見送りました。そのような中、FoE Japanは交渉状況を市民社会の視点から発信し、気候正義を求めるNGO等と共に実効性のある気候変動対策の実現を訴えました。COP26前や期間中には関係省庁との会合に出席し、気候変動政策への提言等を行いました。

また、COP26の開催に合わせ、FoE Internationalが2021年2月に発行した誤った気候変動対策に関するレポート『カーボン・ユニコーン』を日本語に翻訳し、広く発信しました。



炭素市場は気候変動対策にならないと訴える市民たち

横須賀石炭火力発電所の建設中止を求めて

気候変動の最大の原因の一つである石炭火力発電。世界の脱石炭の流れが加速する中、日本は未だに石炭火力への依存を続けています。その一つ、東京電力と中部電力の合併会社である株式会社JERAによって新たに建設が進められている横須賀石炭火力発電所について、FoE Japanでは、その中止を求め、地域住民による環境影響評価の取り消しを求める行政裁判や、気候危機に関心を持つ地域住民の連携強化を支援しました。また、石炭火力の延命策として、JERAを中心に「ゼロエミッション火力」として検討されている水素・アンモニア発電の問題点の発信も行いました。



9月に開催した横須賀でのグローバル気候アクション



協力者の声

石炭火力事業などで支援する前に考えてほしいこと

本当の開発とは、地域コミュニティや先住民族、歴史的に抑圧されてきた人々のニーズを満たすものであるべきです。環境を破壊し土地をめぐる分断を引き起こす事業は、結果的に気候変動にも繋がります。日本は石炭や原発のように環境破壊を引き起こす事業で支援する前に、人々のニーズが満たされるのか、考えてほしいと思います。

Vishvaja Sambath, FoE India

若者に世界への視点を提供 「スクール・オブ・サステナビリティ」

9月には、10代・20代を対象とした気候変動オンラインセミナー「スクール・オブ・サステナビリティ」を全5回にわたって開催しました。「海面上昇に直面する人々の声」「先進国と企業の気候変動への責任」「日本の政策の現状と目指すべき方向」「世界の再生可能エネルギー政策」「脱炭素なまちづくり」をテーマに実施し、のべ180名ほどの若者が参加しました。参加者からは、「海外の気候変動政策にも目が向くようになった」「若者の気候変動アクションに参加したい」との感想がありました。

開発金融と環境

NO PIPELINES
FOR OUR FUTURE

© Micheal Toledano

パイプライン建設に反対する先住民のバナーがはためく森（カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州）

開発に伴う 貧困化・環境被害 をなくすために

活動背景

資源確保やインフラ整備等の開発により、生態系や住民の生活基盤・社会関係が回復できないほど壊されています。それに抗う住民や支援者が、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。

住民の自由な意思決定の下、住民のニーズに沿った未来が、環境社会影響を回避・低減しながら築かれる社会を目指し、現場の声を基に政策提言を行っています。

Pick up!

先住民の権利侵害にNO

日本の官民がカナダで進める液化天然ガス（LNG）開発、特に670kmに及ぶガスパイプライン事業から自分たちの土地・生活・文化を守ろうと事業に反対する先住民の声や、重武装した警察の配備など現場の深刻な人権侵害の状況を可視化し、国際協力銀行（JBIC）や3メガ銀行、三菱商事に事業からの撤退を求めました。

石炭火力輸出の例外や延命にNO！ 化石燃料の公的支援も停止を

国内外NGOが継続してきた提言活動の成果として、日本政府はG7首脳宣言を受け、「排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を2021年末までに終了する」と、石炭火力の輸出支援方針を改訂しました。しかし、住民が反対を続けるインドラマユ石炭火力については、インドネシア政府の要請があれば、国際協力機構（JICA）による円借款を検討するという姿勢を日本政府が崩さないため、同事業を支援しないよう求める要請書（114か国10,860個人など署名）をCOP26前にジャカルタと東京で提出しました。

COP26の会場近くでも、インドラマユ石炭火力を例外扱いとして支援し続けようとしたり、水素・アンモニア混焼という形で石炭火力を延命させようとしている日本の姿勢を質すアクションを、海外NGOと連携して行い、国内外メディアに多数掲載されました。

COP26では、海外の化石燃料エネルギーに対する公的支援の停止なども盛り込んだ声明が30以上の国々の賛同を得て発表された一方で、日本政府はCOP26直前にLNGカナダ事業へのJBICの公的融資を決めており、FoE Japanでは、これに対する抗議声明（30か国95団体賛同）を提出し、気候危機と先住民の権利を無視した融資決定を撤回するよう求めるアクションを東京で行いました。



在インドネシア日本大使館前のインドネシアNGO・住民アクション（写真：インドネシアNGO）

フィリピンのニッケル鉱山開発現場の問題をより広く伝える

10年以上、調査を続けてきたフィリピンのニッケル鉱山開発について、ショートビデオを2本作成し、現場で続く環境社会問題について広く情報発信を行いました。また、海外メディアの取材に協力することで、同開発現場の周辺河川で六価クロム汚染が続いている実態を明らかにし、住友金属鉱山にも引き続き対応を求めました。

#ミャンマー国軍の資金源を断て～人権侵害に加担しないで

昨年2月のミャンマー国軍によるクーデター以降、殺害や不当逮捕など市民への国軍による苛烈な人権侵害が続いています。一刻も早い状況改善に向け、経済特区やガス開発などミャンマーで継続中の経済支援やビジネスから国軍に資金が流れないように、要請・アクション・署名等を通じて日本の関連省庁や企業に対応を求めました。

日本の責任を追及～ ミャンマー市民の皆さんの願いとともに

ミャンマー国軍の資金源を断つことは日本の重大な責任の一つ。毎月1日に関連省庁や企業前でアクションを続けています。在日ミャンマー人も駆けつけて下さり、ライブ中継は海外の多くのミャンマー市民の方々が視聴して下さいています。



#ミャンマー国軍の資金源を断て アクション

やんばるの森は世界自然遺産登録ー隣接する米軍北部訓練場では…

世界的にも重要な生物多様性に富む地域である沖縄本島北部が、2021年7月、世界自然遺産に登録されました。

しかし、隣接する米軍北部訓練場を含むエリアでは、オスプレイ用ヘリパッドや道路が建設され、生態系を破壊しています。さらに、2016年に返還された米軍訓練場では、銃弾、手投げ弾、放射性物質コバルト60を含む電子部品などの米軍廃棄物が残留しています。

この問題を調査し続けてきたチョウ類研究者の宮城秋乃さんが、抗議の意思表示として米軍基地前に廃棄物を並べたところ、威力業務妨害と道路交通法違反の罪で在宅起訴されました。宮城さんを黙らせ、威嚇し、みせしめにする意図が疑われます。これを受け、FoE Japanは同捜査への抗議声明を他団体と発出し、49団体368人の賛同リストとともに、沖縄県警、米国大使館、在沖米国総領事館に提出しました。



辺野古埋め立ての設計変更に対する沖縄県の不承認を支持するスタンディング



浸水地域の住民参加型防災研修

各地で問題が顕在化するリニア工事

リニア新幹線の大深度地下トンネル工事開始に際し、都市部沿線住民の不安の声が高まりました。しかし、未だ自宅の地下や周辺にトンネルが掘られることや、そのリスクを知らない住民も少なくないことから、品川区や世田谷区の住民と連携して学習会を開催しました。すでに工事の始まっている岐阜県や長野県、愛知県では、死傷者の出る事故も起こりました。緊急セミナーを開催し、トンネル工事のリスクを議論しました。

また、日本同様にリニア建設の計画が進むアメリカの状況について、現地の市民団体や専門家から問題点や市民の懸念を聞くオンラインセミナーを開催し、日米の市民の情報共有、連携のきっかけを作りました。



長野県豊丘村のトンネル非常口

気候変動影響コミュニティの適応対策

インドネシア・ジャワ島沿岸地域では、海水の慢性的な浸水エリアが拡大し続けています。近年は極端な豪雨が続くことで、大洪水が頻発しています。これまでも洪水被害の際には緊急支援を実施していましたが、2021年度は避難所整備や在宅避難者の支援体制を改善して防災システムを構築し、住民向けの防災研修も実施しました。村レベルの防災システムのモデルとして周辺の村々への普及も始まっています。

一方、地方政府が浸水対策として設置した堤防により、堤防よりも海側の土地の浸水・浸食被害が悪化しました。住民主体の土地利用マップを作成し、優先的に保全する場所を検討しました。住民グループによるマングローブや海岸林の植林、育成を進めています。

福島支援と脱原発



原発事故の「見えない化」を防ぐ

活動背景

2011年の東日本大震災とそれに続く東電福島第一原発事故から11年。事故被害の「見えない化」が進んでいます。

国は原発を維持するためにさまざまな政策を打ち出していますが、コストが高く不安定で、核のごみの解決のめどがたっていない原発をこれ以上使い続けることは未来に大きなツケを残すことになります。

FoE Japanは福島支援、原発事故被害の実態の発信、エネルギーシフト実現のための活動を継続しています。

Pick up!

3.11から11年ー 福島と世界の今を知り、 核なき未来をつくろう

2022年3月6日、NGOピースボートと共催で国際シンポジウムを開催しました。福島に住む武藤類子さん、台湾の陳詩婷さんをはじめ、オーストラリアなど国内外から様々なゲストをお招きし、多くのビデオメッセージもいただき、議論しました。核の脅威がなく、地域に根ざした社会を目指して活動している方々の力強いメッセージがありました。



シンポジウムでのパネルディスカッションの様子



ふくしまミエルカPROJECTのインタビュー映像より

「ふくしまミエルカプロジェクト」

復興の影で福島原発事故の「見えない化」が進み、避難の実態、甲状腺がん、除染によって生じた汚染土など、原発事故の被害の実態が覆い隠されようとしています。しかし、事故の影響はまだ続いており、いまだに多くの人たちが困難を抱えています。そうした中、原発事故の現状を「ふくしまミエルカプロジェクト」のウェブサイトで引き続き発信しています。福島県富岡町に帰還した板倉正雄さんのインタビュー映像を作成し、英語をはじめ7言語に翻訳して世界に発信しました。「原子力発電所の稼働状況」などのデータを更新し、ウェブサイト上での情報発信を継続しています。2022年3月には、10のトピックスについて図と短い文章でコンパクトに解説するとともに、最新の議論や専門家による解説を紹介した「福島の今とエネルギーの未来 2022」を発行しました。

海の放射能汚染を防ごう！ 処理汚染水をめぐって

福島第一原発の敷地内でタンクに溜められている処理汚染水。政府・東電は海洋放出の方針を決めました。しかし、現状その7割で、トリチウム以外の放射性物質が基準を超えて残留しています。

FoE Japanは、福島の市民たちと連携して、①汚染水に含まれている放射性物質の総量が明らかにされていない、②モルタル固化による処分や石油備蓄で使われている大型タンクによる長期保管などの代替案の検討の必要性、③トリチウムの健康リスクを示唆する報告もある——などの問題を提起し続けています。

また、24か国 311団体による呼びかけにより、大規模な国際署名を実施し、8万筆以上の署名を集めて政府に提出しました。汚染水の問題をわかりやすく解説する短い動画を4本作成し、今後、SNS等を通じて発信予定です。



汚染水の問題を解説した動画より

福島ぽかぽかプロジェクト

FoE Japanでは、2012年1月から、福島の親子を対象に週末保養プログラム「福島ぽかぽかプロジェクト」を継続してきました。子どもたちが野外でのびのびと遊び、父母が語り合うことに加え、エネルギー講座、味噌づくりなど、学びや体験の場にもなっています。

2021年度は、参加者全員がPCR検査を受けて、計9回（のべ164名が参加）のプログラムを実施。また、避難者に対する相談や支援を行っている「避難の協同センター」との共催で、原発事故当時子どもだった若者、中高生とお母さん方の交流座談会「つながる福島」を開催しました。



野外でのびのびと遊ぶ子どもたち（福島ぽかぽかプロジェクト）

参加者の声

ぽかぽかは何でも話せる「安心できる場」

放射線による被ばくは見えない恐怖と隣り合わせで、なかなか口にも出しづらい地域で生活をしています。「福島ぽかぽかプロジェクト」では、それを話しても許してくれる「安心できる場」がありました。みんな違う苦難に置かれて、みんな違う見解と選択をしてきた（せざるを得なかった）方々でしたが、葛藤や不安を理解してくれる人が大勢いました。一人ではなかったのだと思い、気持ちが楽になりました。

福島ぽかぽかプロジェクト参加のお母さん

原発は気候変動対策にならない

気候危機が深刻になる中、日本政府や一部の国々は発電時に温室効果ガスを出さない原発を気候変動対策に位置付けています。2022年、欧州委員会が原発をEUのグリーン投資の対象に位置づけ、内外から批判が巻き起こりました。EUは持続可能な投資を推進するための「EUタクソノミー」を制定していますが、それに天然ガスと原発を含めるというものです。ドイツやオーストリア、スペインなどが反対を表明したほか、諮問専門家グループも「原発はタクソノミーの要件を満たしていない」とする意見を発表しました。日本からも、FoE Japanなど261の市民団体が「原発は、ウランの採掘から運転、廃炉に至るまで、環境中に放射性物質を出し続け、持続可能性や環境保全とは真逆のもの」とし、撤回を求める公開書簡を送付しました。

パワーシフト・キャンペーン

2016年4月の電力小売全面自由化から6年が経ちました。2021年度秋から再び電力市場価格の高騰が起こり、再エネ新電力に特に大きな打撃を与えています。パワーシフト・キャンペーンでも情報発信や調査、政府への要請など取り組んでいますが、高騰は春以降、そして次の冬にも続く見通しです。不十分な電力システム改革により大手電力が支配的な状況は変わっていません。パワーシフト・キャンペーンは、参加する再エネ新電力の状況をアンケート調査したり、市民やメディアに対して制度の問題点を発信しました。

また2021年度は、講座を通じて30名の「市民アンバサダー」が誕生、既存の19名のインフルエンサー・アンバサダーとともに、それぞれの言葉でパワーシフトを発信しました。また、大学生が中心となって、パワーシフトした事業所や企業を可視化するオンラインマップを作成しました。



森林保全と生物多様性



違法材の混入が疑われるルーマニアの国立公園周辺の山土場

森を壊さない サステナブルな 木材利用のために

活動背景

日本は戦後の経済発展を支えるために、海外の森林を直接・間接的に開発してきました。現在も木材需要の約6割分を輸入しています。その生産地では森林減少は止まらず、豊かな生物多様性は失われ、地域住民の生活が脅かされています。FoE Japanは国内外の森林を調査し提言を行うとともに、フェアウッドの普及や里山再生なども実践しています。

Pick up!

クリーンウッド法 見直し議論、ようやく本格化

クリーンウッド法の附則に規定された施行5年後の見直しに関して、あらゆる機会を捉えてその議論に着手することを提案してきました。2021年夏以降、政府はようやく人員体制を整え、本格的な議論に乗り出しました。FoE Japanも具体的な改善提案等を盛り込んだ提言を行っています。

適切な法改正で違法木材の排除と 森林減少抑制に寄与する調達を

法整備の検討段階から一貫して政府や議員への具体的な提言を行ってきたクリーンウッド法。2017年の施行から5年目を迎えた2022年度、いよいよ見直しが実施されます。その内容に関する議論が2021年夏以降、正式な「検討会」として動き出し、FoE Japanも他の2団体とともに市民・研究機関セクターを代表して提言を行い、その内容が成果物である「中間とりまとめ」に取り入れられました。また政府、NGO、研究機関、業界団体など、各ステークホルダーとの非公式の対話の場を複数創出し、見直しについて幅広い議論を進めました。必要な法改正と運用改善が実現するよう引き続き提言を続けます。また見直し議論に関連して、木材取扱事業者が実施するデューデリジェンスの実態についても2種類のアンケート調査を実施し、特に大手商社が輸入材に対する違法リスクを十分に排除できていないことを明らかにしました。

東京都の熱帯木材使用削減方針の運用改善に関しては、都議の協力を得て環境配慮型の型枠使用に関するチェックリストの改定が実現しました。これで熱帯木材使用が削減できない理由が明らかになるため、都の次善策を引き出しやすくなりました。公共事業の熱帯木材使用削減の実現に一歩前進です。



日本の住宅に使われるルーマニア材（違法伐採材の可能性が高い）

研究部会を通じてフェアウッドを普及

環境・社会配慮した木材利用を推進するフェアウッドパートナーズの活動では、2021年度に8回の研究部会を開催し、日本の木造建築の伝統、気候風土適応住宅などを学びつつ、ICT技術を使った木材流通やエネルギー自給構想などの新たな動きを検討し、宮崎の盗伐問題などについても議論を行いました。また、一般層への普及を目指すフェアウッドカフェでは、マダガスカルのアグロフォレストリーの展示会を開催、地域住民によるバニラの生産を通じた持続可能な森林利用を伝えるワークショップを開催しました。

海岸林再生活動は次の段階へ

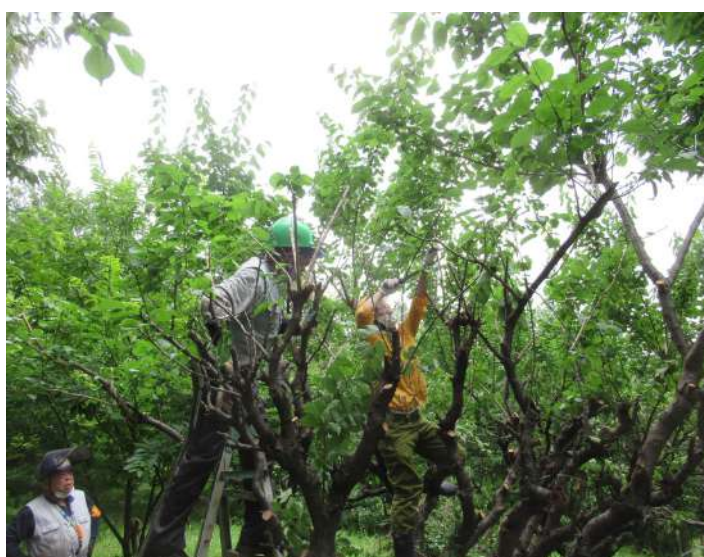
東日本大震災時の津波により流失した海岸林の再生活動も7年目を迎え、初年度に植えたクロマツが4mを超え、間伐を含む育樹の新たな段階に入りました。



植樹から7年が経ち、立派な海岸林に成長中のクロマツ

里山の長期的な活用・保全のために

宇津木の森里山再生プロジェクト（八王子市）では、山の手入れをしながら、いまの暮らしにあった里山の活用を模索しています。活動を開始して20年目を迎え、9月にはボランティアメンバーと活動地を歩きながら、あらためてエリアごとの活用・保全の方針について話し合いました。その話し合いを経て、針葉樹を育てて材木として活用できるようにするための下層植生の整理や、お茶やウメ、クリの木の剪定等、長期的な視点で必要な作業を進めることができました。また伐採したヒノキを活用してベンチや遊具を作るなど、宇津木の森でくつろげるようなかかけも増やしました。活動は、定例日とがっつり作業日を合わせて42回行い、累計400名以上にご参加いただきました。



師匠に教わりながら、ウメの木の剪定に挑戦

参加者の声

子ども達も大好きな遊び場です！

初めて訪れた時「八王子にこんな素敵な森があった！」と驚き心踊りました。毎月、子どもたちを連れて遊びに行っています。彼らは、一年の巡りと恵みを五感で感じ、また、ボランティアのおじ様方の森仕事を見て育っています。



池田 優
一般社団法人mana自然学校 代表

バイオマス

「環境にやさしい」バイオマス発電の実態は？

活動背景

「環境にやさしい」というイメージのバイオマス発電。その燃料の多くが、海外からの木質ペレットやパーム油、パーム椰子殻（PKS）などの輸入に頼っており、森林破壊や大量の温室効果ガスの排出につながっている例も多いのが実態です。それにもかかわらず、バイオマス発電はFIT（固定価格買取制度）によって促進されています。

FITのガイドライン強化を求めて

バイオマス発電は、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）による高い買取価格を背景に、急速に拡大していきました。それにつれて、海外からの燃料輸入も急増しました。

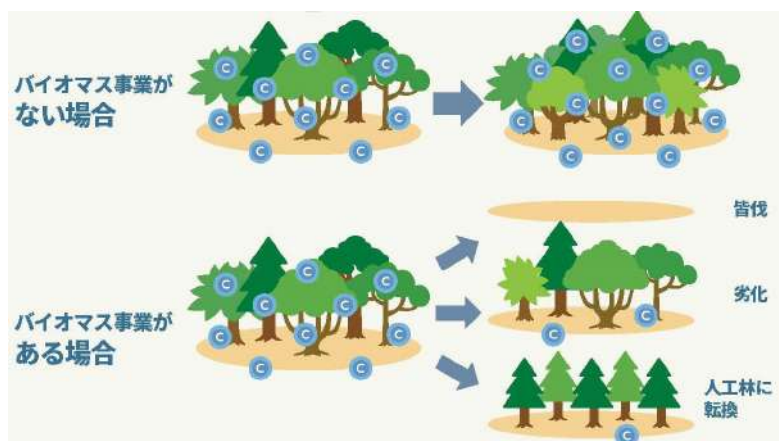
木質ペレットはカナダやアメリカから、パーム椰子殻（PKS）やパーム油はインドネシアやマレーシアから。生産地では、バイオマス燃料生産のために原生林が皆伐されたり、野生生物の生息地や先住民の土地が脅かされたりしています。

燃料生産のために森林が伐採された場合、森林が長年にわたって樹木や土壌などに蓄えてきた炭素が放出されます。伐採された森林が元の状態に回復する保証はなく、回復したとしても、大気中に放出されたCO₂を回収し終えるまでは、数十年から数百年の長い年月を要します。

Pick up!

大きな一歩！しかし抜け穴も

FoE Japanなどの提言活動が実り、ようやくFITガイドラインにバイオマス発電のライフサイクルにわたる温室効果ガス排出評価が盛り込まれました。ただ、そこには大きな抜け穴があります。対象が新規の認定案件のみであり、すでに認定された多くの事業については努力義務しかありません。また、燃料生産のための伐採による森林の炭素ストックの減少については評価されないのです。



バイオマス発電がない場合、ある場合の森林の炭素貯留のイメージ

FoE Japanは、これらの問題を提起し、FITの事業計画策定ガイドラインを強化し、森林減少・劣化を伴うバイオマス発電をFITから除外すること、ライフサイクルにわたる温室効果ガス（GHG）の排出評価と、十分な削減が見込めない場合にはFITの対象とすべきではないことを訴えてきました。

今回、FITガイドラインの改定で、ライフサイクルGHG排出評価が盛り込まれたのは一歩前進です。しかし、すでに認定された事業が対象外になっていること、また、肝心の森林の炭素ストックの減少についても評価されないことなど大きな抜け穴があります。

石炭火力のバイオマス混焼について 問題提起

省エネ法における発電効率の算定方法では、現状、石炭火力発電所にバイオマス燃料を混焼することで発電効率を上げたとみなすことができます。このため、バイオマス燃料を混焼する石炭火力発電所が増えています。2019年度から、バイオマスと石炭を混焼する案件はFITの新規認定の対象外になりましたが、それ以前に認定された設備は今後もFITの対象です。

FoE Japanはこうした実態について、セミナーを開催し、また政府や国会議員などに対して働きかけを継続しています。



バイオマス燃料生産のために伐採された温帯雨林（カナダ）
©Taylor Roades

G-Bio石巻須江バイオマス発電所にノー

宮城県石巻市須江地区でももなく着工されようとしているG-Bio石巻須江バイオマス発電所。出力102,750キロワットで、液体燃料を使うものとしては国内最大規模です。事業者は、住民には、モザンビーク産のポンガミアというマメ科植物から生産される油を使うと説明してきました。しかし、FIT認定のための申請ではパーム油を燃料として使うとしています。

パーム油を使うとすれば、日本の輸入量の実に2割に相当するパーム油を燃やすことになります。パーム油生産のためのアブラヤシ農園の拡大は、東南アジアにおける熱帯林減少の最大の要因とされてきました。また、食品用としても使用されるパーム油を発電のために大量に燃やしていいのでしょうか。

近くに小学校や保育所があり、大気汚染や燃料用タンクローリーなどの交通量増大の懸念から、地域住民は猛反対しています。FoE Japanは住民のみなさんと連携して、本事業のFIT認定の取り消しを求めて、経済産業省に要請を行いました。



G-Bio石巻須江バイオマス発電所の中止を求める地元住民によるスタンディング

協力者の声



STOP！森林破壊

私たちは、熱帯林破壊につながるパーム油発電の反対運動を、現場の舞鶴市や福知山市の地域住民やNGOと行い、事業撤退に追い込みました。今は北米から燃料を輸入する木質バイオマス発電反対運動に取り組んでいます。燃料生産や発電に伴う森林破壊・公害・温室効果ガス排出は国内外の環境破壊や人権侵害を引き起こします。STOPに向けて共にがんばりましょう！

石崎雄一郎／ウータン・森と生活を考える会

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。



新聞

- 2021.05.08 毎日新聞「石炭火力捨てられず原発触れず 菅政権、虚構の温室ガス削減目標」
- 2021.07.05 全国商工新聞「紙上経営セミナー全3回 おトクでエコな再エネ電気」
- 2021.11.24 日本経済新聞「世界の環境5団体、JICAの債券巡り米SECに調査要請」
- 2022.03.08 東京新聞「福島原発事故11年 NGOがシンポジウム『避難者切り捨て 明確に』 武藤さん被害訴え」



雑誌

- 2021.09月号 世界「脱石炭から脱化石燃料」
- 2021.12月号 月刊社会民主「『気候正義』と私たちのムーブメント」
- 2022.02.04 雑誌 GINZA「スタイリスト・木村舞子さんと一緒に、サステナブルライフへの道！vol.12 パワーシフト」



テレビ・ラジオ

- 2021.04.12 NHKニュース「“トリチウム含む水 海洋放出で風評被害”市民グループ訴え」
- 2021.04.13 TBSニュース「ミャンマー国軍を利する支援やめて NPOが要望」
- 2021.06.29 NHK ニュースウォッチ 9「株主総会で気候変動問題”取り組み強化を”相次ぐ株主提案」

他、計154件以上（オンラインニュース含む）

講演実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。



- ・（株）クレアン主催サステナビリティ等部門担当者向けセミナーにて講演「原産地での環境・人権問題とは」
- ・エコネットワークス主催勉強会「バイオマス発電の課題に見る、企業リスクと留意点」
- ・企業社内勉強会「日本のエネルギー政策とパワーシフト」
- ・パルシステム東京にて講演「ALPS処理汚染水の問題点」、「福島第一原発事故発生から10年 不可視化される被害」
- ・NPO法人コミュニティスクール・まちデザイン主催まちデザイン市民講座にて講義「地球の未来のために今できること」
- ・早稲田大学講義「気候危機に立ち向かうには？Climate Justiceとシステム・チェンジ」

その他、グリーンピープルズパワー、日本弁護士連合会、原子力資料情報室、セーブ・ザ・チルドレン、一橋大学、明治学院大学、立教大学、関西学院高校などで講義・講演を実施（計80件以上）

事務局より

ホームページをリニューアルしました。

2020年度から準備を続けていたリニューアル作業が終了し、2022年3月よりFoE Japanの新しいホームページをオープンしました。初めて訪れる方にも理解しやすく、関心をもって見ていただけるようなページになるよう工夫を凝らしています。

組織基盤強化の取り組み

スタッフのリモートワークが定着する中で、経費精算など様々な内部手続きのオンライン化が課題となっていました。専門家の協力を得てこれに取り組み、紙やメールで行っていた手続きをすべてオンラインのシステムで処理できるようにしました。また社労士の方に協力いただいて、就業規則の見直しや働き方の改善に取り組んでいます。スタッフが健康的に働き、活動に専念できるよう、組織の基盤強化を進めていきます。

ご支援へのお礼

3月末時点での会員数は397名。2021年度は約230名の個人と40以上の団体・企業にご寄付をいただきました。また、FoEハイキングではボランティアリーダーにご協力いただき、13回のハイキングを実施、約130名の方にご参加いただきました。ハイキングの参加費は、FoE Japanへのご寄付として活用させていただきます。たくさんのご支援、誠にありがとうございました。

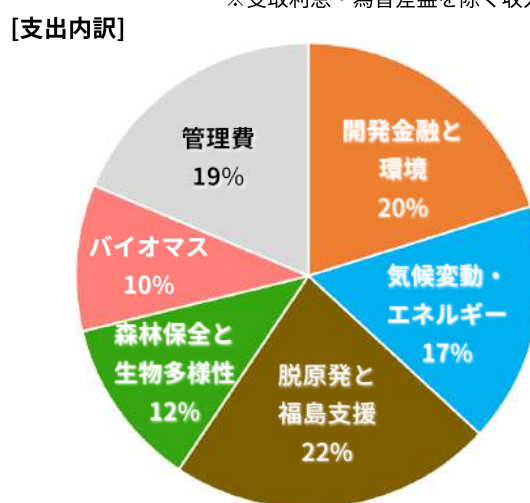
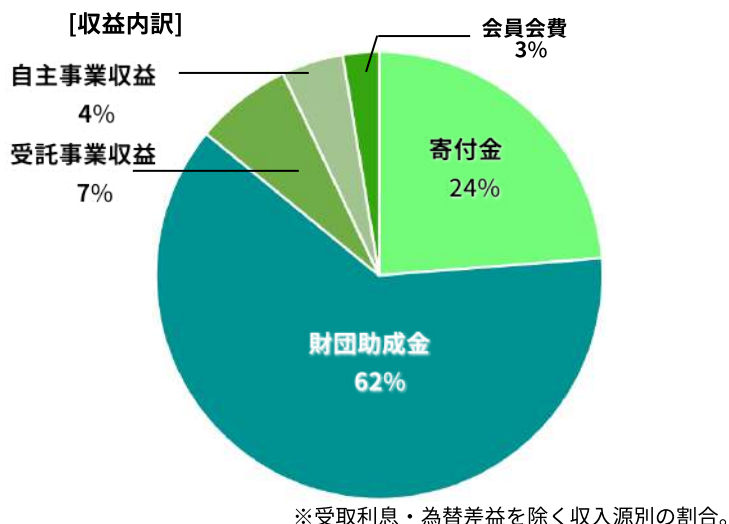
会計報告

活動計算書 (2021年4月1日～2022年3月31日)

科目	単位：円
経常収益	93,739,440
会員会費	2,433,793
寄付金	22,161,415
財団助成金	57,947,721
自主事業収益	4,166,948
受託事業収益	6,530,046
受取利息	683
為替差益	206,334
雑収入	292,500

経常費用	92,181,535
事業費	
開発金融と環境	18,598,254
気候変動・エネルギー	15,380,916
脱原発と福島支援	20,767,518
森林保全と生物多様性	10,861,855
バイオマス	9,394,506
事業費計	75,003,049
管理費	17,178,486

当期正味財産増減額	1,557,905
前期繰越正味財産	49,429,438
次期繰越正味財産	50,987,343



貸借対照表 (2021年4月1日～2022年3月31日)

科目	単位：円
流動資産	
現金	563,464
普通預金	60,667,481
未収入金	6,319,000
前払金	321,100

固定資産	
機械装置	1

資産合計 67,871,046

科目	単位：円
流動負債	
預り金	407,051
従業員預り金	1,960,580
前受金	12,112,588
未払金	2,226,484
仮受金	177,000
固定負債	0
負債合計	16,883,703

正味財産の部	
前期繰越正味財産	49,429,438
当期正味財産増減額	1,557,905
正味財産合計	50,987,343
負債及び正味財産合計	67,871,046

[監査結果]

上記 FoE Japan の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、活動計算書は、当該年度の経営成績を適性に表示しているものと認める。

2022年5月17日

監査人 原田 公夫



FoE Japan を応援くださる皆様へ



深刻度を深めるウクライナ情勢を背景に、日本でもあらゆる方面で、惨事便乗型ともいえる強硬な議論がまかりとおっていることに強い危機感をいだいています。たとえば、核の共有。たとえば、防衛費の倍増。ウクライナで生じたことは、原発の危険性を改めて示しているにもかかわらず、「エネルギー安全保障」の名のもとで、原発の再稼働を後押しする力が強くなってきています。本当の「エネルギー安全保障」は、需要削減と地域分散型の持続可能な再エネではないでしょうか。

いまこそ、みなさんとともに、冷静で粘り強い運動を進めていければと考えています。

満田 夏花

気候チームで主に気候変動の国際動向を国連を中心にモニター・働きかけをしています。なかなか遅々として進まず、結果の見えにくい国際交渉ですが、FoE Japan、他のFoEグループの活動や現場で一緒になる南の市民団体の方たちのエネルギーにいつも励まされます。これからもこういった人々の声を届けつつ、日本を取り巻く状況を国内の皆さんと一緒に考えて行きたいと思います。)

小野寺 ゆうり



4歳になった息子は昨年、Fridays for Futureのお兄さんやお姉さんの活動に触れてClimate Justiceのコールが言えるように。オンライン会議でも「〇〇さんだね」などと言っています。先日は雨の中の横須賀気候マーチと一緒に歩きました。今年は気候変動からたで地域の子どもたちとも遊べたらと、楽しみにしています。

吉田 明子

コロナによる影響がどこまで続くのか先の見通せない中、ロシアによるウクライナ侵攻が起きました。世界各地で紛争が続いています。気候危機も深刻です。私たちがやるべきことはたくさんあります。今後もみなさんと一緒に歩みを進めていきたいです。

深草 亜悠美



いつもご支援ありがとうございます。気候変動に関する科学が示す危機感、民主主義の崩壊を目にすると絶望感を覚えます。ですが、活動を続けられているのは、世界の仲間や共に活動する皆様がいるからこそ。危機感のみならず、より公平で誰もが心豊かにできる社会を、私自身も諦めずに提示していけたらと思います。引き続きよろしくをお願いします。

高橋 英恵

皆様からの応援、ありがとうございます！いつも感謝しています。日本の官民が海外で進めるさまざまな開発現場で、懸念や反対の声をあげる住民への容赦ない弾圧が強まっていると感じています。そうした実態も含め、現場の声や状況を広く伝え、コミュニティの抱えている問題が少しでも解決するよう、引き続き頑張ります。

波多江 秀枝



いつも応援ありがとうございます。多くの環境問題、人権問題について、マスメディアは報じず、行政や政治のサポートも行き届いていません。問題について現地の調査や、人々の生の声に耳に傾けることを心がけ、発信をすることを始め、活動に力を入れています。力不足を感じることの多い日々ですが、なんとか今後も継続していきたいと思っています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

松本 光

今年の3月から「開発金融と環境」チームでキャンペーナーとして活動させていただくことになりました。自分にとって一番興味のある人権・環境問題について仕事として日々携われることに大きな幸せとやりがいを感じています。まだまだ知識も経験も浅いですが、その分しっかり考えて、勉強もして、自分なりの貢献ができるようになります。皆様引き続きご支援よろしくお願いいたします。

長田 大輝





活動の中で、開発の環境影響を受ける住民の方々にお会いします。地方では、地域のしがらみのため、どうしても反対や不安の声をだせずに苦しむ人々が少なくありません。影響を受ける方々が孤立しないように、これからも住民の方々に寄り添い、声を代弁できるよう頑張りたいと思います。

柳井 真結子

FoE Japanの一員となり、「福島ぽかぽかプロジェクト」に携わって9年目を迎えます。

全国から多くの方の応援をいただいていることが、私がこの活動を続けられる力であり、福島で暮らすお母さん方の大きな力です。原発事故から11年、あの時から減ることのない心配の中、コロナの自粛政策、ウクライナの避難者の映像、たびたび起こる地震等に、当時から続く苦しさを思いだし、辛い思いのたくさんの方々があります。そして、それを忘れないでくださるみなさまに、とても感謝しています。

矢野 恵理子



いつもご支援をいただきありがとうございます！

パワーシフト・キャンペーンの活動をしています。埋もれがちな社会課題が沢山ありますが、できるだけわかりやすく、前向きにをモットーに発信をしていきたいと思っています。よろしくお願いいたします！

田淵 透

いつもご支援ありがとうございます。森林資源を利用する視点から日本と世界の森林を守る活動の一環として働きかけてきた日本の違法伐採対策法であるクリーンウッド法。施行後の混乱期を経てようやく見直しの議論が本格化しています。最近、この法律に関連する幾つかの制度の課題が指摘されており、今回の見直しがそれらの課題克服にもつながることから、一層重要度が増しています。今年はクリーンウッド法の見直しに全力投球です。

三柴 淳一



森林チームでは、日本の住宅や家具として使われる木材に関連した環境問題の解決に日々取り組んでいます。森を壊さない木の使い方について、皆様にも知っていただけるように努めて参ります。

佐々木 勝教

バイオマス発電問題に取り組んで2年。いまだ失われゆく野生生物の生息地を守れるほどの成果に繋げることができず心苦しいばかりです。奪い合うのではなく、分かち合う社会の実現に向け、皆様のご支援のもと、できることをコツコツと続けてまいります。

小松原 和恵



ホームページのリニューアルは、1年半を費やした一大プロジェクトでした。

情報は正確に伝えたいけれど、かといって専門的になりすぎず、初めて訪れた人にも、せめて私たちが大事にしている想いや活動の全体像が伝わるようなページにしたい、と考えました。FoE Japanの活動はよく知ってるよ、という方もぜひ、新しいホームページを覗いてみてください。もしかすると、新しい発見や気づきがあるかもしれません。

篠原 ゆり子

昨年10月に加わりました、木次です。FoE Japanに入って、行動が制限される中でも、出会った方々が色々な形で今できる活動に取り組まれていることを実感しています。私自身も、今できることを精一杯しながら、引き続き、より活動や応援のしやすい環境作りに努めていきます！

木次 和歌



気候変動やエネルギーの問題、原発の危険性をより多くの人に知ってもらいたいと思い、今年4月よりFoE Japanに広報として加わりました。まだまだ力不足ですが、一人でも多くの人に関心を持ってもらうため、効果的な情報発信の仕方を学んでいきたいです。どうぞご支援の程、よろしくお願いします。

舞木 瑞季

世界の多くの人々は、平和で環境が健康な地球を望んでいると私は信じています。しかし、正しい方向が分かっているにもかかわらず、複雑な利害関係で迷走することもあります。その中で市民の声、地域社会の知恵はとても重要だと思います。FoE Japanの支援者の皆さんに感謝しています。長い道のりですが、本年度も一歩前進できるよう、一緒に頑張りたいと思います。

Randal Helten





BE A FRIEND OF THE EARTH !

○ 会員になって支える（個人会員 5,000円／年～）

日ごろ気候変動などに関心を持っていても、何から始めてよいのかわからない方も多いと思います。
まずはFoE Japanの会員になって、一歩踏み出してみませんか？
環境問題を生み出すしくみを一緒に変えていきましょう！

○ 自由な金額の寄付で応援する

単発でのご寄付はもちろん、月額 500 円から、FoE Japanの活動を応援するマンスリーサポーターも募集しています。FoE Japanは認定NPO法人のため、ご寄付は寄附金控除の対象になります。

くわしくはこちら

<https://foejapan.org/get-involved>



認定NPO法人 FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983 E-mail: info@foejapan.org

<https://foejapan.org/>